

## 4. 社会情報学部

I	社会情報学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4	—	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	4	—	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4	—	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4	—	1 3
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4	—	1 7

## I 社会情報学部 の教育目的と特徴

1. 【基本理念】社会情報学部は、高度情報社会における社会情報過程（社会で生産・流通・加工・蓄積・活用される一連の情報の流れ）の諸問題の解明を目指す学部として、平成5年10月に創設された。情報通信技術や情報ネットワークの普及・発展は個人・社会・組織の各レベルに様々なメリットとデメリットをもたらしているが、本学部はこうした問題を「情報化と人間の共存」のあり方を明らかにするという立場から教育・研究することを基本理念に据えている。
2. 【教育目的】本学部は、「豊かな人間性を備え、広い視野と探求心を持ち、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有する人材を育成する」という群馬大学中期目標を実現するために、学際的・総合的な教育によって、「社会情報や情報処理についての科学的知識と技術」、「社会科学についての幅広い基礎的素養」、「人間や社会の在り方についての深い人文学的な洞察力」をバランスよく身に付けさせ、高度情報社会の様々な側面における多面的な理解力と柔軟な行動力を発揮できる有為の人材を育成することを教育目的とするものである。
3. 【2学科制】上記の理念や目的を実現するために、本学部では学際性・総合性のメリットを生かしながら高い専門教育をも提供できるカリキュラムへと再編し、平成18年度から「情報行動学科」、「情報社会科学科」の2学科制をとっている。
4. 【特徴】本学部の教育面における主な特徴等は次のとおりである。
  - (1) 教養教育科目、学部共通科目、学科専門科目を系統的に配置するとともに、その学修の集大成として、「社会情報学ゼミ」並びに卒業論文の作成と卒業論文発表会での研究発表から成る「卒業研究」を必修としている。
  - (2) 学部共通科目を充実させ、専門教育を支える十分な社会情報学的な思考方法を醸成するとともに、情報リテラシーの基礎や外国語運用能力の強化に取り組んでいる。
  - (3) 高度情報社会の実態を専門的に捉える視点と学際的・総合的に捉える広い視野を育むために、情報科学系・人文科学系・社会科学系・環境科学系の各分野における多彩な科目をバランス良く配置している。
  - (4) 高度情報社会で自覚的に行動できる人材を育成するために、少人数の演習や双方向の教育を重視し、柔軟な発想と学問的な思考を論文あるいはプレゼンテーションという形で構想し表現できる能力を養成している。
  - (5) 授業評価アンケートや公開授業など、講義内容や授業の理解度を自己点検できる方法を整え、教育改善に反映できる体制を整備している。
  - (6) アカデミックアドバイザー制度やゼミ制度、さらに各種のガイダンス等を通じて、大学生としての自覚を喚起し、自律的な思考力や生活・学習態度を育成する取組を行っている。
  - (7) 自主的な学習を支援するための施設・設備・資料などを充実させ、学習環境を整えるとともに、企業等との連携授業をはじめとする就業力育成科目、インターシップ、海外留学などを支援し、就職・進学などの進路指導も充実させている。

### [想定する関係者とその期待]

本学部が想定する主たる関係者は学生、企業、地域社会の三者で、それぞれは本学部に対して以下のような期待を有しているものと考えられる。

学生は、本学部で社会や人間を深く理解するための専門的な知識と広い視野で捉えるための学際的・総合的な知識を習得できることを期待するとともに、さらにそれらが卒業後社会に出ても実践的に役立つものであることを求めている。

企業は、いかなる環境にも順応し、組織メンバーとして実力が十分に発揮できる人材を求めていることから、情報収集・分析スキル、専門性の深化とその現実適用力、幅広くバランスの取れた視野、コミュニケーション能力等を身に付けた人材の輩出を期待している。

地域社会は、公開講座や出張講義・模擬授業等を通じた、一般市民や高校生への多様な教育内容の開放や研究成果の還元を期待している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

## (観点に係る状況)

本学部は、情報行動学科と情報社会科学科の2学科からなり、教員組織としては情報行動講座、情報社会科学講座の2講座がある。2学科のうち情報行動学科は、情報科学を中核に人文・行動科学を有機的に組み合わせて、情報社会における人間の行動を原理的に探求する。この目的のために情報行動学科には、情報メディアと人間のあり方を分析する情報メディアコースと、情報システムと個人や集団の意思決定のあり方を分析する情報システムコースの2つのコースが設置されている。他方、情報社会科学科は、社会科学が培ってきた多くの知見と分析手法を基に、情報社会の特質を解明する。隣接する専門領域の知見を活用し、社会科学の様々な分野の学際的視点からの分析を行うため、情報社会科学科には、社会・政治、法律、経済、経営、環境科学の5科目群が設けてある。この2学科体制は、学際・総合型の学問である社会情報学の特性を活かすとともに、本学部で学ぶ学生にそれぞれ自分の興味・関心や将来の希望に沿った形で専門性を身につけさせるための仕組みとして、平成18年度に導入したものである。

本学部における学生定員並びに現員は資料4-1-Aに示すとおり、学生定員は十分充足しており、適正状態が保たれていると言える。

## 資料4-1-A 学生定員と現員

(各年度5月1日現在)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
社会情報学科 <sup>(*)</sup>	7	1				
情報行動学科	225	230	232	236	240	235
情報社会科学科	240	245	244	244	246	242
合計	472	476	476	480	486	477
充足率	107%	108%	108%	109%	110%	108%

\*平成18年度改組前は、社会情報学科1学科

(出典 社会情報学部作成資料)

本学部を担当する教授、准教授、講師、助教、助手の専任教員数は、大学設置基準を十分満たしており(資料4-1-B)、非常勤講師を含めた教員数並びに教員1人当たり学生数は資料4-1-Cに示すとおりである。

## 資料4-1-B 2講座体制での講座別教員数

(平成27年5月1日現在)

講座名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学設置基準の必要教員数
情報行動講座	10	4	0	0	1	15	8
情報社会科学講座	7	6	0	0	0	13	8
計	17	10	0	0	1	28	16

(出典 社会情報学部作成資料)

## 資料4-1-C 教員1人当たり学生数

(平成27年5月1日現在)

講座名	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	計	教員1人当たり学生数
情報行動講座	10	4	0	0	1	27	42	5.6
情報社会科学講座	7	6	0	0	0	28	41	5.9
計	17	10	1	0	1	55	83	5.7

(出典 社会情報学部作成資料)

## 群馬大学 社会情報学部 分析項目 I

本学部では、以前より FD 推進専門委員会を設置し、教育方法の改善に取り組む体制をとっている（資料 4-1-D）。具体的な取組として、おおむね年 2 回の公開授業、学期ごとの学生による授業評価アンケート、さらに年 1 回の学生と学部長との懇談会を実施し、教育内容や学生の満足度について定期的に確認して学生の意見を学部教育に反映する体制をとり、同時にさまざまな講演や勉強会を開催し、教員の教育力向上に務めている。

資料 4-1-D FD の取り組み

年度	実施日	実施項目	内 容
平成 22 年度	12 月 21 日	公開授業	末松美知子教授 「舞台表象論」
	1 月 17 日	公開授業	石川真一教授 「生物環境論」
	1 月 20 日	公開授業	河島基弘講師 「現代メディア論」
平成 23 年度	12 月 1 日	公開授業	落合延孝教授・高山利弘教授 ・山内春光教授「社会情報学演習 A」
平成 24 年度	1 月 25 日	公開授業	税所哲郎教授「リスクマネジメント論」
平成 25 年度	9 月 11 日	講演会	大森昭生教授 (共愛学園前橋国際大学副学長) 「アクティブ・ラーニングの展開とその文化的・空間的背景」
	1 月 9 日	公開授業	西村淑子准教授 「環境法 II」
	1 月 23 日	公開授業	砂川裕一教授 「比較文化論 B」
平成 26 年度	6 月 23 日 ～27 日	ワークライフバランス 講座映像上映会	渥美由喜氏 (厚生労働省政策評価に関する 有識者会議委員、東レ経営研究所ダイバー シティ&ワークライフバランス研究部長) 「介護・子育てをしながら、仕事で成果を 上げる実践術」
	12 月 8 日	公開授業	山内春光教授 「社会倫理 II」
	1 月 26 日	公開授業	藤井正希准教授 「憲法 II」
平成 27 年度	10 月 21 日	学習会	森谷健教授「社会情報学部のカリキュラム 改革 ― 基盤性・選択性・柔軟性を基本的 観点として ― 」
	11 月 25 日	講演会	山田和人氏 (同志社大学大学院文学研究科 博士後期課程教授・PBL 推進支援センタ ー長) 「PBL の教育効果について ― 同志社大 学プロジェクト科目の事例を通して ― 」 学習効果と学習支援」
	11 月 30 日	公開授業	大野富彦准教授「経営学 I」
	1 月 21 日	公開授業	南谷覺正教授「情報文化論 A」
	1 月 28 日	公開授業	荒木詳二教授「情報文化論 B」

(出典 社会情報学部作成資料)

## 群馬大学 社会情報学部 分析項目 I

さらに、教育目標にかかげた、急速に発達する高度情報社会を担う人材育成の実現のために、将来構想検討委員会を中心に教育組織とカリキュラムの見直しをすすめ、平成 28 年度 4 月から学部を改組して 1 学科とし、社会情報学の中核的な科目をより重点的に配置することとした。新しいカリキュラムには、学部コア科目、リサーチスキル科目、コミュニケーションスキル科目、GFL コース（後述）、データ解析プログラム、PBL 型授業などを新たに盛り込み、社会からの要請に応えられる高度な能力をもったさまざまな人材を育成するよう工夫してある。

### (水準)

期待される水準にある。

### (判断理由)

本学部はその教育目標を達成するために 2 学科体制をとり、①学際・総合性という長所を維持しつつ専門性も追究できる教育体制を構築するとともに、②FD 推進専門委員会の積極的活動により教育内容・教育方法を絶えずチェックし改善していく体制を整備しており、平成 28 年度からは社会からの要請により的確に応えるために学部を改組し新たなカリキュラムを準備している。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、本学部に専門的な知識と広い視野の習得を求める学生と、環境に順応する能力を備えた人材育成を求める企業からの期待に対して、「期待される水準にある」と判断される。

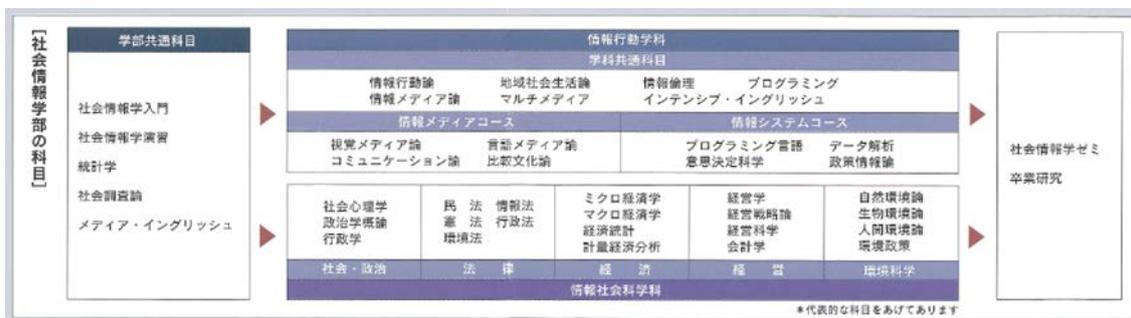
**観点 教育内容・方法**

**(観点に係る状況)**

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた教育目的（カリキュラム・ポリシー）を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（社会情報学）を定めている。本学部の教育課程は、深い学識と広い教養を身につけられるよう、大きく教養教育科目及び専門教育科目に区分されている。

学科別にみると、情報行動学科は、情報メディアコースと情報システムコースの2コース制をとっている。学生は2年次後期に所属コースを選択し、各コースのカリキュラムに従ってそれぞれの特性に沿った高い専門性を身に付けていく。一方の情報社会科学科の開講科目は、5つの科目群（社会・政治、法律、経済、経営、環境科学）に分かれている。学生一人ひとりが、専門的に学びたい分野を選択し、自分の興味と希望進路にあった履修モデルに基づいて学んでいく。それらの全体像を資料4-2-Aに示す。

資料4-2-A 社会情報学部の科目概要



(出典 学部案内パンフレット)

両学科とも、3年次には社会情報学ゼミに所属し、その発展形態として4年次の卒業研究に取り組むこととなる。社会情報学ゼミでは、少人数教育の実現のため、ゼミごとに受入可能学生数の上限と各ゼミ共通の受入可能学生数の下限5名（編入生2名）を設定し、ガイダンスで周知している。卒業必要単位数は136単位であり、その内訳は資料4-2-B、Cに示すとおりである。

資料4-2-B 情報行動学科の卒業要件

科目区分		必要単位数	
教養教育科目	教養基盤科目	15	計 31
	教養育成科目	16	
専門教育科目	学部共通必修科目	11	計 105
	学科共通科目	20	
	学科専門科目	58	
	他学科開設科目	8	
	社会情報学ゼミ	4	
	卒業研究	4	
		合計 136	

(出典 平成27年度履修手引)

資料4-2-C 情報社会科学科の卒業要件

科目区分		必要単位数		
教養教育科目	教養基盤科目	15	計 31	
	教養育成科目	16		
専門教育科目	学部共通必修科目	11	計 105	
	学科共通科目	4		
	学科専門科目	社会科学基礎科目		18
		学科共通科目 自由選択科目		42
		学科共通科目 情報社会科学科目		14
	他学科科目	8		
	社会情報学ゼミ	4		
	卒業研究	4		
		合計 136		

(出典 平成 27 年度履修手引)

本学部では多様な授業科目の選択が可能となっているため、学生がある程度体系的に専門性を深められるように履修指導を工夫している。科目選択にあたって事前に十分な情報が得られるように、授業の概要を記載した「履修手引」とシラバスを作成し公開している (URL <https://www.kyomu-sys.gunma-u.ac.jp/Portal/>)。平成 26 年度からは全学共通の教務システムを導入し、シラバス閲覧だけでなく履修登録や成績の登録や確認、伝言の掲示等もすべてオンラインで行われるようになり、学生は学外からもシラバスの閲覧や履修登録が可能となるなど利便性が向上している。シラバスの記載項目は資料 4-2-D のとおりであり、科目毎に到達目標やディプロマ・ポリシーとの関係、成績評価基準、時間外学習情報、参考書、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している。

また、履修手引に学科毎のカリキュラムマップ (別添資料 4-2-E、F) を示し、各種ガイダンスによって必要事項の周知徹底を図るとともに、1~2 年次はアカデミックアドバイザーによる、3 年次以上はゼミの指導教員による履修指導を行う体制が確立されている。

資料 4-2-D シラバスの記載項目 (例：会計学 I)

掲載項目	記載例等
時間割コード	SB3507
ナンバリング	1021SB1SS35007
担当教員 (ローマ字表記)	新井 康平 [Arai Kohei]
対象年次	1 年次 ~
授業の目的	会計学の導入として、日商簿記検定 3 級程度の簿記の知識を習得すること。
授業の到達目標	日商簿記 3 級程度。
ディプロマ・ポリシーとの関連	「高度情報社会における社会情報過程の諸課題を自ら発見し、論理的に分析・考察することができる者」という項目と関連する。
授業概要	簿記における仕訳の基本原則を繰り返し講義・演習し、財務諸表の作成が可能となるように簿記一巡の手続きをひと通り学習する。講義では毎回、復習のための課題が課せられる。
授業の形式 (授業方法)	毎回、前回の講義の復習、講義、演習というスタイルを取る。また、演習については講義内で解説を行う。

授業スケジュール	第1回 簿記の基礎 第2回 商品売買 … 第16回 期末試験
授業時間外学習情報	講義と教科書は対応しているため、教科書に基づいた予習と復習を欠かさないこと。
成績評価基準（授業評価方法）	提出課題（50%）、簿記3級程度の最終試験（50%）
受講条件（履修資格）	特にありません。
メッセージ	会計について全く知らない、そんな学生向けの講義です。企業への就職だけでなく、公務員、NPOやNGOなどへ就職を考えている学生にも簿記の基本技術は有益な内容となり得るでしょう。
キーワード	複式簿記、財務諸表、会計学
この授業の基礎となる科目	特にありません。
次に履修が望まれる科目	会計学Ⅱ、社会関連会計、会計情報システム
関連授業科目	会計学Ⅱ、社会関連会計、会計情報システム
教科書	著者名：滝澤ななみ 書名：『みんなが欲しかった！簿記の教科書 日商3級 商業簿記 第3版』 ISBN:4813256716 出版社：TAC 出版 出版年：2014 備考：第4版が出るので、学生はそちらを購入のこと。
参考書	
教科書・参考書に関する補足情報	教科書の版に注意すること。最新版を用いる。
コース管理システム (Moodle) へのリンク	
学生用連絡先	教養教育 GC 棟 212 号室
学生用メールアドレス	K***@gunma-u.ac.jp
オフィスアワー	毎週火曜日 18:00-19:30 (前期) 後期については、別途、研究室前に掲示する予定である。
教員ホームページ	
関連ホームページ	

(出典 群馬大学「教務システム2014」シラバスデータ)

さらに各授業において学生の主体的な学習を促すために、①課題、レポート、レジュメ作成を課す、②参考文献を紹介し読むことを薦める、③小テストや練習問題を課す、④ウェブ・Moodle等のICT技術の活用によって参考資料等を自宅でも利用できるようななどの様々な工夫を施している。また、ゼミ・演習科目においては、⑤レポートやレジュメの提出、⑥これらを用いた発表が常時行われており、アクティブ・ラーニングやPBL型の授業が積極的に展開されている。また、授業時間外の学習時間を確保するため、年間履修登録単位数の上限を44単位に制限するキックアップ制を採用している。

このほか資料4-2-Gに示すように、1学年の定員120名の学部としては十分な自習スペースや情報機器室が用意されている。教育用機器の購入・更新については学部マスタープランに従って戦略的に充実を図っており、平成26年度には無線LANスポットの増設、新たな語学用の自習スペースの設置 (TOEICの参考書など関連図書を整備し、学生は自由に閲覧可能)、アクティブ・ラーニングの導入をにらんだ可動式の机・椅子の導入等を行った。

資料4-2-G 自習スペース・情報機器室の整備状況

	自習スペース	情報機器室
全学	○中央図書館ラーニングコモンズ「アゴラ」、学習室等 (約 150 人利用可能)	○中央図書館ラーニングコモンズ「アゴラ」PC エリア (40 人利用可能)
社会情報学部	○1階のラウンジスペース (約 50 人利用可能、無線 LAN) ○1階の語学用自習室 (7名分のブース) ○2階・3階のラウンジスペース (約 20 人利用可能、無線 LAN)	○情報処理演習室 (60 人利用可能) ○612 教室 (24 人利用可能) ○1階のラウンジスペース (6 人利用可能)

(出典 群馬大学(中央図書館)ホームページ及び学部案内パンフレット)

本学部は、これからの高度情報社会で活躍する人材を育成する目的で、学生の就業力を高めるための体制づくりに特に力を入れてきた。平成 22 年度の「大学生の就業力育成支援事業」に、工学部(当時)とともに申請した「学生教育・支援体制の強化による就業力育成」のプログラムが採択されたことに伴い、本学部 1 年次必修の教養教育科目「情報社会論入門」を、上記のプログラムに基づく就業力科目として開講することとした。大学における学び方を知ると同時に、キャリアデザイン教育を導入して自分の将来を見据える姿勢を持たせる授業内容とした。平成 25 年度の教養教育カリキュラム改訂によって「就業力科目」が設置されたことに伴い、授業科目名を就業力科目「学びを構築する」に改め、クラス単位での課題解決型学習を実施している。

学部専門科目においても、平成 25 年度から「キャリア教育科目」の枠を設けて、「社会に学ぶ」「仕事現場を知る A~D」の 2 科目(各 2 単位)を開設した。

このうち、「社会に学ぶ」は、講演会やセミナー、インターンシップ等への参加を通して、通常の授業では得られない経験や知見を社会人から学ぶことを目的とするもので、履修期間を 1 年次後期~4 年後期とし、時間数に応じてポイントを付与し、履修期間内に定められた基準を満たした時点で 2 単位を認定するものである(インターンシップ・プログラム自体は以前から実施しており、平成 22 年度以降の 6 年間で延べ 404 名の学生が参加し、県内の企業や機関で実習を行っている。参加学生の人数を資料 4-2-H に示す)。

また、「仕事現場を知る A~D」は、本学部の専門教育分野と密接に関わりつつも、通常の授業では対応が困難な実践的分野について、企業の協力を得て、社会の第一線で活躍する社会人講師によって開講される授業である。本学部の提案に基づいて「群馬大学連携授業規程」が平成 24 年 7 月 19 日に制定されている。なお、協力企業及び開講授業題目は資料 4-2-I の通りであり、平成 27 年度には新たに 2 つの科目が開設され、平成 28 年度から「仕事現場を知る」に追加する予定である。

資料4-2-H インターンシップ参加人数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
63	60	58	72	78	73

(出典 社会情報学部作成資料)

資料4-2-I 就業力関連科目と受講者数

科目名等		25年度	26年度	27年度
教養科目 就業力	学びを構築する	104	109	105
専門科目 キャリア 教育	仕事の現場を知るA (東和銀行・現代金融システム論)	45	34	47
	仕事の現場を知るB (上毛新聞社・マスコミ論)	45	126	100
	仕事の現場を知るC (NTTグループ・情報通信ネットワーク論)	72	32	46
	仕事の現場を知るD (前橋商工会議所・地域企業経営論)	33	開講 なし	開講 なし
平成27年 新規開講 科目	モバイルコンピューティング・コンソーシアム (モバイルコンピューティング論)	—	—	5
	NTT コミュニケーションズ (地方創生と ICT)	—	—	3

(出典 社会情報学部作成資料)

本学部はグローバル化する社会で活躍する人材の育成にも力を入れており、海外の大学との交流協定を積極的に締結してきた。平成22年度以降、国際的な人材育成を目的とする交換留学プログラムでは9大学に12名の交換留学生を派遣するとともに、短期研修プログラムでも8大学に58名の学生を派遣している(資料4-2-J、K)。さらに、平成27年度には教育・社情グローバル・フロンティア・リーダー(GFL)育成コースを新設した。これは、国際理解を含む幅広い教養と、日本語・外国語による優れたコミュニケーション能力を持ち、国内外において主体的に活動できる人材を育成する目的で、関連する授業科目の受講を促し、インターナショナルキャンプ、留学生交流会といったイベントに参加させ、長期・短期の留学費用の一部等を学部が負担する選抜型のコースで、現在6名の学生が参加している。

資料4-2-J 交換留学生の派遣状況

派遣先	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
リュブリャーナ大学	1	0	0	0	0	0
フィレンツェ大学	0	0	0	1	1	0
カーロリ・ガシュパール大学	—	—	1	0	0	0
ヤギェオ大学	—	—	—	0	0	0
東海大学(台湾)	0	0	1	1	0	1
嶺南大学	0	0	0	0	0	0
建国大学	0	0	0	2	0	0
サンディエゴ州立大学	—	—	0	0	1	1
台北教育大学	—	—	—	—	—	1

(出典 社会情報学部作成資料)

## 資料4-2-K 協定校短期研修プログラム派遣状況

年度	プログラム名	参加人数
22年度	嶺南大学短期研修プログラム	4
23年度	嶺南大学短期研修プログラム	3
	建国大学冬季語学研修	1
24年度	秦日工業大学サマープログラム	3
	嶺南大学短期研修プログラム	4
	サンディエゴ州立大学英语研修	4
	建国大学冬季韓国語学研修	1
	リュブリャーナ大学短期派遣	2
25年度	建国大学夏季韓国語学研修	3
	秦日工業大学サマープログラム	1
	ウーロンゴン大学英语研修	5
	サンディエゴ州立大学英语研修	1
	マッコーリー大学英语研修	7
	リュブリャーナ大学春期講習	2
26年度	ウーロンゴン大学英语研修	1
	サンディエゴ州立大学英语研修	10
	リュブリャーナ大学春期講習	2
27年度	キール大学英语研修	2
	サンディエゴ州立大学英语研修	2

(出典 国際交流課作成資料)

地域に対する貢献では、地域における教育の拠点として公開講座や高校からの出張授業の要請にも積極的に応じている。平成22年から27年度において、毎年11名～17名の教員が公開講座を開講し(資料4-2-L)、同じ時期に高校からの出張講義の要請には31～48回応じている(資料4-2-M)。

## 資料4-2-L 公開講座開講教員数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
17	11	12	15	14	14

(出典 社会情報学部作成資料)

## 資料4-2-M 出張講義・模擬授業回数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
43	47	48	45	31	47

(出典 社会情報学部作成資料)

こうしたさまざまな取組みは本学部で学ぶ学生の高い満足度につながっている。例えば、平成26年度卒業生に対して卒業時に行ったアンケート調査(回収率82.4%)では、社会情報学ゼミ・卒業研究(卒業論文)に関して95%を越える学生が肯定的に評価している(資料4-2-N、O)。

群馬大学 社会情報学部 分析項目 I

資料4-2-N 「社会情報学ゼミについて満足していますか」(平成26年度卒業生)

	情報行動学科	情報社会科学科	両学科合計	割合
1. 大いに満足	39	29	68	95.2%
2. 少し満足	21	10	31	
3. 少し不満	1	2	3	4.8%
4. 大いに不満	0	2	2	
合計	61	43	104	100%

(出典 平成26(2014)年度4年生卒業時アンケート)

資料4-2-O 「社会情報学ゼミは卒業研究に役立ちましたか」(平成26年度卒業生)

	情報行動学科	情報社会科学科	両学科合計	割合
1. とても役立った	43	32	75	96.2%
2. 少し役立った	16	9	25	
3. あまり役立たなかった	2	1	3	3.8%
4. ほとんど役立たなかった	0	1	1	
合計	61	43	104	100%

(出典 平成26(2014)年度4年生卒業時アンケート)

**(水準)**

期待される水準を上回る。

**(判断理由)**

高度情報社会で活躍する人材を育成するために、学際性と専門性のバランスを考慮した選択性の高いカリキュラムを提供しており、カリキュラムマップやシラバスを使った履修指導の工夫によって適切な履修指導が行われている。さらに、学生の自主的な学習を促すための工夫、就業力を高める授業科目の設置、グローバル化に対応した能力を育成するしくみやコースの設置など、適切な学習支援体制を構築することで、実効的な教育課程を運営している。

以上の点において取組や活動、成果の状況は優れており、学生の実践的な教育にかかる期待、企業の人材育成によせる期待、教育研究の還元を求める地域社会の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

## (観点に係る状況)

本学部で卒業に必要な単位数は136単位であるが、4年次の卒業研究を履修するためには、3年次までに100単位以上を取得しなければならない。平成22年度から平成27年度までに4年進級時に卒業研究に着手できた学生の割合は、ほとんどの年度で90%を越えている(資料4-3-A)。平成22年度から27年度までの学位取得率は79~88%である(資料4-3-B)。

## 資料4-3-A 4年進級時に卒業研究に着手した学生の割合

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
情報行動学科	97%	95%	95%	94%	100%	98%
情報社会科学科	92%	89%	95%	95%	97%	92%

(出典 社会情報学部作成資料)

## 資料4-3-B 学位取得率

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4年次在学者数	138	135	149	143	152	139
学位取得者数	119	116	122	113	130	123
学位取得率	86%	86%	82%	79%	86%	88%

(出典 社会情報学部作成資料)

本学部は創設以来、毎年20人前後の編入生を受け入れてきた。編入生のうち2年で卒業した学生は90~100%と高い割合で推移している(資料4-3-C)。

## 資料4-3-C 2年で卒業した編入生の割合(入学年度別)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
情報行動学科	100%	100%	100%	93%	100%
情報社会科学科	90%	100%	90%	90%	90%

(出典 社会情報学部作成資料)

本学部では高度情報社会の実態を専門的に捉える視点と学際的・総合的に捉える広い視野を持った人材の育成を目指している。

前述の卒業時アンケートに対する学生の回答から、本学部が提供している専門科目は、人間や社会を深く、幅広く理解し、実践的な知識や能力を高めるために役立つという評価がそれぞれ9割を超えており、高い満足度を示しているといえる(資料4-3-D、E、F)。

## 資料4-3-D 「専門科目は、人間や社会を深く理解するために役立つと思いますか」

	情報行動学科	情報社会科学科	合計	割合
1. 大いに役立つ	32	17	49	97.2%
2. 少し役立つ	32	22	54	
3. あまり役立たない	0	2	2	2.8%
4. ほとんど役立たない	0	1	1	
合計	64	42	106	100%

(出典 平成26(2014)年度4年生卒業時アンケート)

群馬大学 社会情報学部 分析項目Ⅱ

資料4-3-E 「専門科目は、人間や社会を幅広く理解するために役立つと思いますか」

	情報行動学科	情報社会科学科	合計	割合
1. 大いに役立つ	41	22	63	96.3%
2. 少し役立つ	23	18	41	
3. あまり役立たない	1	2	3	3.7%
4. ほとんど役立たない	0	1	1	
合計	65	43	108	100%

(出典 平成 26 (2014) 年度 4 年生卒業時アンケート)

資料4-3-F 「専門科目は、人間や社会についての実践的な知識や能力を高めるために役立つと思いますか」

	情報行動学科	情報社会科学科	合計	割合
1. 大いに役立つ	15	16	31	91.6%
2. 少し役立つ	46	21	67	
3. あまり役立たない	3	4	7	8.4%
4. ほとんど役立たない	0	2	2	

(出典 平成 26 (2014) 年度 4 年生卒業時アンケート)

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

平成 22～27 年度に本学部にて在籍している学生はほとんどの年度で 90%以上が留年せず 4 年まで進級し、4 年次に在籍している学生の学位 (学士) 取得率も 80% (編入生は 90%) を越えている。さらに、平成 26 年度の 4 年生卒業時アンケートの結果では、本学部で学んだ専門科目は深く・幅広く・実践的な知識や能力を高めるのに役立つという評価を得ていることから、教育の成果や効果があがっており、専門的の知識と学際的・総合的な広い視野、実践的な能力を習得するという学生や、企業の人材育成に対する期待に応じていると判断される。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

**1. 卒業生の進路・就職状況**

キャリアサポート室と連携しながら、ゼミ担当教員による個別指導、インターンシップ及び公務員セミナーを実施して進路指導にあたっている。卒業生の進路状況は(資料4-4-A)のとおりである。就職率は、比較的高い値を示している。就職者の多い業種は、情報通信業、地方公共団体(群馬県、群馬県内の市町村等)、金融・保険業、サービス業、卸売・小売業である。

進学先は、群馬大学大学院社会情報学研究科、早稲田大学大学院経済学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科、電気通信大学大学院情報システム学研究科等の修士課程である。平成22年度から27年度の進学者数の平均は6名となっている。

資料4-4-A 卒業生の進路状況

卒業年度	卒業生	進学者	就職者	就職活動中	その他	就職率*
平成22年度	119人	7人	89人	12人	11人	88.1%
平成23年度	116人	7人	92人	13人	4人	87.6%
平成24年度	122人	4人	105人	5人	8人	95.5%
平成25年度	133人	6人	88人	4人	15人	95.7%
平成26年度	130人	6人	113人	5人	6人	95.8%
平成27年度	126人	3人	108人	1人	14人	99.1%

\* 就職者 / (卒業生 - (進学者 + その他)) × 100 (出典 大学教育・学生支援機構作成資料)

**2. 卒業生就職先の関係者へのインタビュー調査**

(1) 調査結果

卒業生の就職先企業からの評価を明らかにすること等を目的として、卒業生が多く就職している金融、IT、マスコミ、情報・通信、市役所等の6社を直接訪問し、採用担当者または上司にインタビューを行った。

その調査結果(「群馬大学社会情報学部企業ヒアリング調査報告書」2015年3月30日)によれば、本学部の卒業生は、各企業等から、「基礎学力」、「データベース・コンピュータの知識」、「コミュニケーションスキル」、「プレゼンテーションスキル」といったものを身に付けており、「自ら考え、物事に対して疑問を感じ、問題を解決していく姿勢」があると評価された。また、「一生懸命仕事をする」、「明るくやる気がある」と評価された。

テクニカルスキル等の専門技術に関しては、本学部の卒業生は、理系学部出身者や専門学校出身者には及ばないと評価される一方で、「文系、理系両方の学びを幅広く修得」していることから、特にIT業界の営業職といった理系の知識を持ちながら営業ができる人材を必要とする企業からは、需要が高いことが指摘された。また、本学部の卒業生は、市役所やマスコミといった幅広い領域を扱う業種においても必要とされていることが指摘された。

(2) 調査結果の分析

本学部の卒業生は、各企業等から、「基礎学力」、「データベース・コンピュータの知識」、「コミュニケーションスキル」、「プレゼンテーションスキル」、「自ら考え、物事に対して疑問を感じ、問題を解決していく姿勢」等があると評価されている。このことから、本学部では、教育ポリシーに沿った人材を育成できているといえる。

各企業等は、採用時に重視するポイントとして、「人柄が良い、明るく素直な性格」、「柔軟な対応力やコミュニケーション能力がある」、「仕事に対するやる気や意欲がある」等をあげており、本学部の卒業生について、「一生懸命仕事をする」、「明るくやる気がある」、「コミュニケーションスキルがある」と評価している。このことから、本学部では、企業等が求める人材を育成できているといえる。

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

安定した高い就職率及び一定数を維持した進学者数から、本学部卒業生の進路・就職状況は非常に良好であると判断される。

本学部卒業生の就職先企業等へのインタビュー調査の結果から、本学部の卒業生就職先企業等が、本学部卒業生に期待する能力や仕事に対する姿勢は、「人柄が良い、明るく素直な性格」、「柔軟な対応力やコミュニケーション能力」、「仕事に対するやる気や意欲」等であり、当該企業等から、本学部の卒業生は、「基礎学力」、「データベース・コンピュータの知識」、「コミュニケーションスキル」、「プレゼンテーションスキル」、「自ら考え、物事に対して疑問を感じ、問題を解決していく姿勢がある」、「一生懸命仕事をする」、「明るくやる気がある」と評価されていることが明らかになった。

以上のことから、本学部の卒業生は、就職先企業等から期待される能力や仕事に対する姿勢を十分備えているといえ、「期待される水準にある」と判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ① 教育体制の継続の見直しと学部改組準備

FD推進専門委員会や将来構想検討委員会の活動により、教育体制を積極的に見直し、社会の要請とより効率的な学習支援に応えられる新しい学部の体制とカリキュラムを準備した。平成28年度4月に学部を改組し、学部コア科目、リサーチスキル科目、コミュニケーションスキル科目、GFLコース、データ解析コース、PBL型授業などを新たに盛り込んだ新しいカリキュラムをスタートさせる。第1期にはなかったGFLコース・データ解析プログラムという2つの選抜型のコースや、より実践的な能力を育成するPBL型授業は、多様な学びに対する学生と企業の期待に応えるものである。

根拠資料：設置申請書（別添資料4-5-A）

##### ② 就業力を高める工夫

教養科目・専門科目双方にキャリア教育科目を準備して、学生のキャリアに対する意識を早くから醸成して学習の動機づけを行うとともに、インターンシップや各種のセミナーを評価する「社会に学ぶ」、企業等との連携授業「仕事の現場を知る」といった科目を用意することで、より実践的な学びに応えられる体制を整えた。資料4-2-H、4-2-Iに示したように、インターンシップに参加している学生は増加傾向にあり、平成25年度に開始した「仕事の現場を知る」も多くの受講生を集めていることから、実践的な能力身につけたいという学生の期待に答えていると言える。

根拠資料：平成27年度履修手引（抜粋）（別添資料4-5-B）

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ① 進路指導体制

本学部における進路指導・就職状況は非常に良好であると判断される。キャリアサポート室と連携しながら、ゼミ担当教員による個別指導、インターンシップ及び公務員セミナーを実施して安定した高い就職率、一定数を維持した進学率を達成している。特に就職状況が厳しかった平成22年度でも安定した就職率を維持していることは評価すべき点である。

卒業生就職先の関係者へのインタビュー調査の結果から、「それぞれの状況に適合した施策や問題解決方法の提案ができる者」や「ICT利活用スキル、プレゼンテーションスキル、コミュニケーションスキルを備えた者」を育てるといふ本学部のディプロマ・ポリシーに合致しかつ企業が求める人材を育成することができているといえる。

根拠資料：群馬大学社会情報学部企業ヒアリング調査 報告書（抜粋）  
（別添資料4-5-C）